



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 金子 博臣  
(氏名) 栃木 清一郎  
配当支払開始予定日

TEL 03-5733-0381  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,707	13.0	1,247	29.6	1,259	29.1	776	53.8
27年3月期	12,131	11.5	962	△21.9	975	△21.8	505	△25.3

(注) 包括利益 28年3月期 765百万円 (51.9%) 27年3月期 503百万円 (△25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.00	—	7.6	8.9	9.1
27年3月期	32.51	—	5.1	7.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3百万円 27年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,231	10,463	68.6	672.53		
27年3月期	13,057	9,987	76.2	640.29		

(参考) 自己資本 28年3月期 10,449百万円 27年3月期 9,948百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	512	△2,505	1,230	613
27年3月期	△875	△81	△341	1,375

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	264	52.3	2.7
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	388	50.0	3.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		50.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	9.4	1,450	16.3	1,450	15.1	900	15.8	57.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,342,400 株	27年3月期	16,342,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	804,400 株	27年3月期	804,400 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,538,000 株	27年3月期	15,538,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月30日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによる影響が懸念されるものの、政府による各種政策を背景とした雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にて推移いたしました。

介護業界におきましては、「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」を柱とした介護保険制度の改正が4月に実施されました。その主な内容として、予防給付から地域支援事業への段階的な移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げ、介護報酬の減額等が盛り込まれました。また、今後の介護保険制度の見直しに向けた議論は既に始まっており、「地域包括ケアシステムの推進」や「介護保険制度の持続可能性の確保」への取り組みが主な検討事項として挙げられております。

こうしたなか、当社グループは「福祉用具サプライ事業の更なる拡大」と「医療と介護の連携サービスへの取り組み」の基本方針のもと、各種施策に取り組んでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタル・販売の需要が好調に推移しており、福祉用具レンタルでは、レンタル資産の効率的な運用を図るとともに、需要の拡大に応じたレンタル資産の購入を積極的に行いました。また、当社オリジナル商品「ケアフィットプラス(車いす)」の自走用タイプに加え、これまでご要望の高かった介助用タイプを2016年3月に上市いたしました。福祉用具販売では、「グリーンケアオンラインショップ(BtoBサイト)」への取引事業者の加入促進に注力し、受注拡大に努めてまいりました。一方、拠点展開では、「久留米ステーション(福岡県)」、「所沢営業所(埼玉県)」の新設、「松戸ステーション(千葉県)」を「柏営業所(千葉県)」へ、「新発田ステーション(新潟県)」を「新潟営業所(新潟県)」へ統合する等、販売ネットワークの強化を図ってまいりました。これにより、当連結会計年度末における営業拠点数は、全国89拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏で訪問看護サービスを展開するソフィアメディ(株)との人材交流等の連携により、訪問看護サービスの強化に取り組んでまいりました。また、通所介護事業者の送迎車両を活用し、在宅の高齢者に弁当を届ける新たな食事サービスとして「けあピア バランス弁当」を10月から展開し、介護施設向け調理済冷凍食材の販売とともに取り組んでまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、福祉用具サプライ事業の増収により、売上高は13,707百万円(前連結会計年度比13.0%増)となりました。利益面では、レンタル資産の稼働効率の向上に努め、減価償却費の増加を抑制するとともに、保守費用を始めとする経費の節減を図ったことにより、営業利益が1,247百万円(同29.6%増)、経常利益が1,259百万円(同29.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が776百万円(同53.8%増)となりました。

#### ②今後の見通し

次期(平成29年3月期)の業績予想につきましては、売上高は15,000百万円(当連結会計年度比9.4%増)、営業利益は1,450百万円(同16.3%増)、経常利益は1,450百万円(同15.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円(同15.8%増)を予想しております。

次期における売上高及び利益予想の背景・変動要因は、以下のとおりであります。

(売上高の背景・変動要因)

高齢者人口の増加により、次期もレンタル需要の拡大を想定しております。こうしたなか、福祉用具レンタルにつきましては増収を見込んでおり、売上高は15,000百万円と当連結会計年度比9.4%の増収を予想しております。

(利益の背景・変動要因)

利益見通しにつきましては、福祉用具レンタルの増収にともなうレンタル資産の購入による減価償却費の増加、営業体制の強化による売上原価・販管費の増加を見込んでおります。これらを前提に、営業利益は1,450百万円と当連結会計年度比16.3%の増益、経常利益は1,450百万円と当連結会計年度比15.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円と前連結会計年度比15.8%の増益を予想しております。

次期の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円増加し、15,231百万円となりました。主な要因は、流動資産の短期貸付金2,031百万円増加、有価証券799百万円減少、固定資産の有形固定資産569百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,697百万円増加し、4,767百万円となりました。主な要因は、流動負債の未払法人税等255百万円増加、レンタル資産購入未払金301百万円減少、固定負債の長期借入金1,500百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、10,463百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益776百万円の計上による増加、配当金264百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の76.2%から7.6ポイント減少し68.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ762百万円減少し、当連結会計年度末には613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、512百万円(前年同期は使用した資金875百万円)となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出4,440百万円及び法人税等の支払額334百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,316百万円及び減価償却費3,879百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,505百万円(前年同期は使用した資金81百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額2,031百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,230百万円(前年同期は使用した資金341百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額264百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,500百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	76.4	74.0	77.7	76.2	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	73.5	102.4	86.1	88.8	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	230.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) 第14期、第15期、第16期及び第17期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注6) 第14期、第15期、第16期及び第17期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

その基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、配当性向(連結)50%程度を目途として当期の業績の達成状況等を勘案した結果、1株当たり25円(配当性向(連結)50.0%)の実施を定時株主総会に議案として上程させていただく予定です。

なお、次期の期末配当につきましては、業界環境の厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、配当性向(連結)50%程度を目途としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)日本ケアサプライ、親会社(三菱商事(株))、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行う福祉用具サプライ事業と通所介護及び訪問看護等のサービスを行う在宅介護サービス事業を主たる業務としております。

当社グループにおける当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 福祉用具サプライ

当社を中心に事業展開しております。

### (2) 在宅介護サービス

当社の子会社である(株)ライフタイムメディ及び(株)グリーンケアブリッジを中心に事業展開しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高齢社会への貢献」を念頭に、介護保険制度の対象となる福祉用具を地域の福祉用具貸与事業者にレンタル又は販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に事業展開するとともに、「安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供」を通じて、高齢社会へ貢献し続けることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の持続的な向上を目指すため、収益力の向上に取り組んでおり、売上・利益の順調な成長を重視しております。また、主力事業である福祉用具のレンタルは、レンタル資産(固定資産)への多額の投資を必要とするため、ROA(総資産利益率)を収益性の指標として意識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略としては、従前の福祉用具レンタル・販売に加え、在宅高齢者やそのご家族の生活支援につながる事業への取組拡大を目指しております。当社グループの事業ポートフォリオを変革し、事業領域の拡大を図るとともに、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化を推進し、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、高齢者人口の増加とともに需要の拡大が見込まれております。一方、介護給付費は増大しており、更なる介護保険制度の見直しに向けた議論も開始されました。このような事業環境のなか、当社グループは、上記(3)の中期的な経営戦略に則り、事業領域を拡大するとともに、継続してレンタル資産の保守費用等のコスト削減に努めてまいります。また、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化を推進するとともに人材育成に注力し、企業価値の持続的な向上が可能な経営体制の構築に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	575,930	613,063
売掛金	295,590	302,039
レンタル未収入金	1,315,201	1,491,333
有価証券	799,953	-
商品	8,094	5,991
貯蔵品	31,789	26,010
繰延税金資産	282,367	324,808
短期貸付金	187,743	2,219,489
その他	190,852	226,942
貸倒引当金	△12,948	△12,008
流動資産合計	3,674,576	5,197,671
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産	20,743,626	23,641,269
減価償却累計額	△12,884,553	△15,393,930
レンタル資産(純額)	7,859,073	8,247,338
建物及び構築物	782,311	794,350
減価償却累計額	△299,165	△274,383
建物及び構築物(純額)	483,146	519,967
機械装置及び運搬具	138,753	128,930
減価償却累計額	△127,839	△117,315
機械装置及び運搬具(純額)	10,913	11,615
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	4,700	8,500
その他	482,474	685,217
減価償却累計額	△283,622	△346,280
その他(純額)	198,851	338,937
有形固定資産合計	8,614,815	9,184,490
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	142,561	167,292
投資有価証券	※ 141,883	※ 169,424
長期貸付金	1,366	691
繰延税金資産	225,196	241,145
その他	258,263	271,253
貸倒引当金	△1,070	△850
投資その他の資産合計	625,640	681,665
固定資産合計	9,383,017	10,033,447
資産合計	13,057,593	15,231,119



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,108	243,220
レンタル資産購入未払金	817,769	516,606
未払法人税等	170,418	426,255
賞与引当金	115,746	158,403
レンタル資産保守引当金	626,200	697,500
その他	368,804	415,101
流動負債合計	2,320,047	2,457,087
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
役員退職慰労引当金	6,890	-
退職給付に係る負債	606,129	677,881
その他	136,541	132,580
固定負債合計	749,562	2,310,461
負債合計	3,069,610	4,767,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,830,104	6,344,814
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,954,605	10,469,314
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,703	△19,615
その他の包括利益累計額合計	△5,703	△19,615
非支配株主持分	39,082	13,871
純資産合計	9,987,983	10,463,570
負債純資産合計	13,057,593	15,231,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	12,131,210	13,707,088
売上原価	7,546,896	8,616,689
売上総利益	4,584,313	5,090,399
販売費及び一般管理費	※1 3,622,030	※1 3,843,238
営業利益	962,283	1,247,160
営業外収益		
受取利息	2,367	1,665
受取配当金	2,961	2,961
持分法による投資利益	-	3,338
受取補償金	4,159	-
業務受託料	400	5,170
雑収入	5,157	2,638
営業外収益合計	15,045	15,775
営業外費用		
支払利息	-	2,474
持分法による投資損失	1,017	-
為替差損	57	-
貸倒引当金繰入額	420	-
雑損失	-	486
営業外費用合計	1,495	2,961
経常利益	975,834	1,259,974
特別利益		
子会社株式売却益	-	5,853
受取保険金	-	※2 57,563
その他	-	999
特別利益合計	-	64,416
特別損失		
固定資産売却損	※3 657	-
固定資産除却損	8,672	347
投資有価証券売却損	-	5,370
投資有価証券評価損	-	2,275
火災による損失	※4 24,979	-
特別損失合計	34,309	7,992
税金等調整前当期純利益	941,524	1,316,398
法人税、住民税及び事業税	427,653	591,490
法人税等調整額	11,063	△54,270
法人税等合計	438,716	537,219
当期純利益	502,807	779,178
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,408	2,241
親会社株主に帰属する当期純利益	505,216	776,936

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	502,807	779,178
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,049	△13,912
その他の包括利益合計	※ 1,049	※ △13,912
包括利益	503,857	765,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,265	763,024
非支配株主に係る包括利益	△2,408	2,241

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,683,430	△414,799	9,807,930
会計方針の変更による累積的影響額			△16,705		△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,666,724	△414,799	9,791,224
当期変動額					
剰余金の配当			△341,836		△341,836
親会社株主に帰属する当期純利益			505,216		505,216
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	163,380	-	163,380
当期末残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,753	△6,753	41,490	9,842,667
会計方針の変更による累積的影響額				△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,753	△6,753	41,490	9,825,962
当期変動額				
剰余金の配当				△341,836
親会社株主に帰属する当期純利益				505,216
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,049	1,049	△2,408	△1,358
当期変動額合計	1,049	1,049	△2,408	162,021
当期末残高	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605
当期変動額					
剰余金の配当			△264,146		△264,146
親会社株主に帰属する当期純利益			776,936		776,936
連結範囲の変動			1,918		1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	514,709	-	514,709
当期末残高	2,897,650	1,641,650	6,344,814	△414,799	10,469,314

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983
当期変動額				
剰余金の配当				△264,146
親会社株主に帰属する当期純利益				776,936
連結範囲の変動				1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,912	△13,912	△25,210	△39,122
当期変動額合計	△13,912	△13,912	△25,210	475,587
当期末残高	△19,615	△19,615	13,871	10,463,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	941,524	1,316,398
減価償却費	※2 3,182,134	※2 3,879,727
長期前払費用償却額	6,414	15,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,451	△1,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,648	44,787
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	97,800	71,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△6,890
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,525	71,751
受取利息及び受取配当金	△5,329	△4,627
支払利息	-	2,474
持分法による投資損益(△は益)	1,017	△3,338
固定資産売却損益(△は益)	657	-
固定資産除却損	16,094	347
レンタル資産除却損	45,209	37,826
子会社株式売却損益(△は益)	-	△5,853
投資有価証券売却損益(△は益)	-	4,370
売上債権の増減額(△は増加)	△140,983	△210,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,523	△6,310
前払費用の増減額(△は増加)	△23,835	△20,896
未収入金の増減額(△は増加)	△5,291	△5,009
レンタル資産の取得による支出	※3 △4,458,423	※3 △4,440,872
仕入債務の増減額(△は減少)	5,576	22,111
未払金の増減額(△は減少)	18,116	5,537
その他	△39,617	78,056
小計	△309,983	844,966
利息及び配当金の受取額	5,244	4,522
利息の支払額	-	△2,224
法人税等の支払額	△570,628	△334,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△875,367	512,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△243,508	△391,201
無形固定資産の取得による支出	△38,881	△100,630
投資有価証券の取得による支出	-	△21,528
投資有価証券の売却による収入	-	4,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	26,024
短期貸付金の純増減額(△は増加)	215,520	△2,031,745
長期貸付けによる支出	△484	△800
長期貸付金の回収による収入	4,750	44,645
長期前払費用の取得による支出	△3,777	△13,425
差入保証金の差入による支出	△25,098	△30,214
差入保証金の回収による収入	10,288	8,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,189	△2,505,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
配当金の支払額	△341,946	△264,326
非支配株主への配当金の支払額	-	△5,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,946	1,230,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,298,503	△762,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,674,387	1,375,884
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,375,884	※1 613,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)ライフタイムメディ

(株)グリーンケアブリッジ

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)グリーンケアガーデン及び(株)グリーンケアは一ねすは株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

(株)ブリッジサポート

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づいております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金  
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,557千円は、「業務受託料」400千円、「雑収入」5,157千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,625千円	15,963千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給料	1,468,772千円	1,619,141千円
貸倒引当金繰入額	△4,871	△939
賞与引当金繰入額	78,050	117,989
退職給付費用	48,751	55,092

※2 2015年1月25日に当社山形営業所において発生した火災に係る受取保険金であります。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
工具、器具及び備品	657千円	-千円
計	657	-

※4 2015年1月25日に当社山形営業所において発生した火災に起因する損失であり、主として固定資産除却損を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△822千円	△22,387千円
組替調整額	2,373	2,555
税効果調整前	1,550	△19,831
税効果額	△501	5,919
退職給付に係る調整額	1,049	△13,912
その他の包括利益合計	1,049	△13,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,400	—	—	804,400
合計	804,400	—	—	804,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	22	2014年3月31日	2014年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	利益剰余金	17	2015年3月31日	2015年6月29日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,400	—	—	804,400
合計	804,400	—	—	804,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	17	2015年3月31日	2015年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	利益剰余金	25	2016年3月31日	2016年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	575,930千円	613,063千円
有価証券勘定	799,953	-
現金及び現金同等物	1,375,884	613,063

## ※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

## ※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

## (セグメント情報)

## 報告セグメントの概要

「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	640.29円	672.53円
1株当たり当期純利益金額	32.51円	50.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	505,216	776,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	505,216	776,936
期中平均株式数(株)	15,538,000	15,538,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。